

第2章 温室効果ガス排出量

第1節 温室効果ガス排出量の推移

基準年度(平成 20(2008)年度)、平成 24(2012)年度及び平成 25(2013)年度の温室効果ガス排出量は、表1に示すとおりです。

平成 25(2013)年度の温室効果ガス排出量は、1,859.8 千 t-CO₂であり、前年度に比べ1.6%増加、基準年度に比べ7.3%増加しています。また、市民一人あたりの排出量は、6.00t-CO₂であり、前年度から 1.4%増加、基準年度から 6.2%増加しています。

表1 温室効果ガス排出量の推移

(単位 t-CO₂)

部 門	基準年度 (平成20(2008)年度)			平成24(2012)年度 確定値			平成25(2013)年度 速報値			
	排出量	市民一人あたり 排出量	構成比 (GHG)	排出量	排出量 (2008年度 比)	市民一人あたり 排出量	排出量	排出量 (2008年度 比)	市民一人あたり 排出量	
二酸化炭素 排出量	産業部門	680,839.5	2.22	39.3%	719,021.0	5.6%	2.33	721,206.6	5.9%	2.33
	民生家庭部門	347,099.4	1.13	20.0%	390,099.9	12.4%	1.26	388,379.0	11.9%	1.25
	民生業務部門	266,129.5	0.87	15.4%	276,361.1	3.8%	0.89	299,374.3	12.5%	0.97
	運輸部門	405,367.1	1.32	23.4%	415,916.8	2.6%	1.35	422,119.3	4.1%	1.36
	廃棄物部門	23,921.6	0.08	1.4%	18,277.6	▲23.6%	0.06	18,224.1	▲23.8%	0.06
小計	1,723,357.0	5.61	99.4%	1,819,676.4	5.6%	5.89	1,849,303.3	7.3%	5.97	
メタン排出量	1,232.3	0.00	0.1%	1,281.3	4.0%	0.00	1,304.4	5.9%	0.00	
一酸化二窒素排出量	8,849.6	0.03	0.5%	8,964.3	1.3%	0.03	9,158.3	3.5%	0.03	
温室効果ガス排出量合計	1,733,438.9	5.65	100.0%	1,829,922.0	5.6%	5.92	1,859,766.0	7.3%	6.00	

※メタン、一酸化二窒素の排出量は二酸化炭素排出量に換算

※四捨五入の関係により、計が一致しない場合があります

※速報値の算定について

温室効果ガスの排出量は各種統計の年報値に基づいて算定されますが、速報値におきましては、平成25(2013)年度の年報値等が公表されていないものについては、平成24(2012)年度の年報値等を代用しています。このため、今回取りまとめた速報値と平成28年度に報告予定の確定値との間には差が生じる可能性があります。

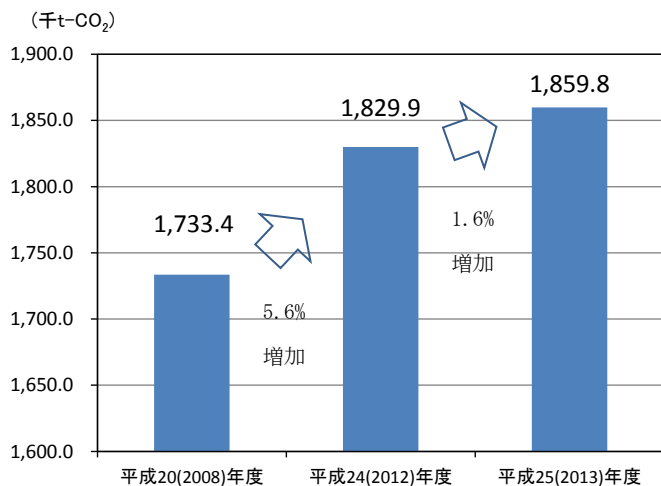


図2 温室効果ガス排出量の推移

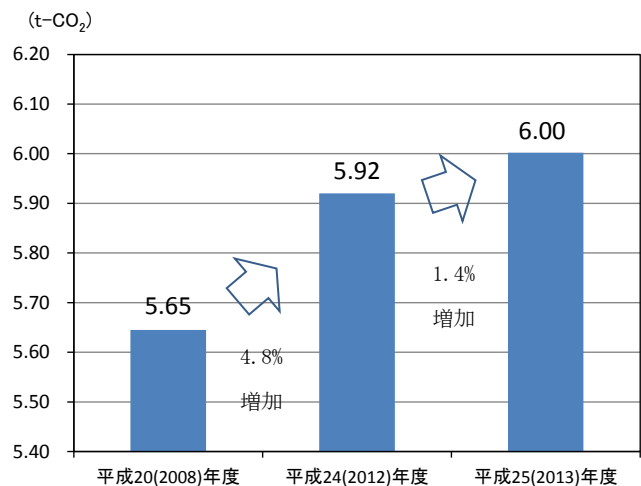


図3 市民一人あたり排出量の推移

第2節 温室効果ガス排出量増減の主な要因

本市の温室効果ガス排出量の内訳では、平成 20～25 年度において、二酸化炭素が全体の 99.4%を占めており、業種別エネルギー消費量の増減に伴い、温室効果ガス排出量も増減しています。

また、電力消費に伴う二酸化炭素排出量算出に係る電力の二酸化炭素排出係数は、水力や火力、原子力などの発電方式の割合により大きく変化し、基準年度の 0.455kg-CO₂/kWh に比べ、平成 24(2012)年度 0.516 kg-CO₂/kWh、平成 25(2013)年度 0.513 kg-CO₂/kWh と増加しています。

第3節 部門別二酸化炭素排出量の推移

平成 25(2013)年度の部門別二酸化炭素排出量の内訳は、産業部門 721.2 千t-CO₂ (構成比:39.0%)が最も多く、次いで、運輸部門 422.1 千t-CO₂ (22.8%)、民生家庭部門 388.4 千t-CO₂ (21.0%)、民生業務部門 299.4 千t-CO₂ (16.2%)、廃棄物部門 18.2 千t-CO₂ (1.0%)の順となっています。

また、平成 25(2013)年度は、基準年度に比べ、民生業務部門(+12.5%)、民生家庭部門(+11.9%)、産業部門(+5.9%)、運輸部門(+4.1%)増加しています。

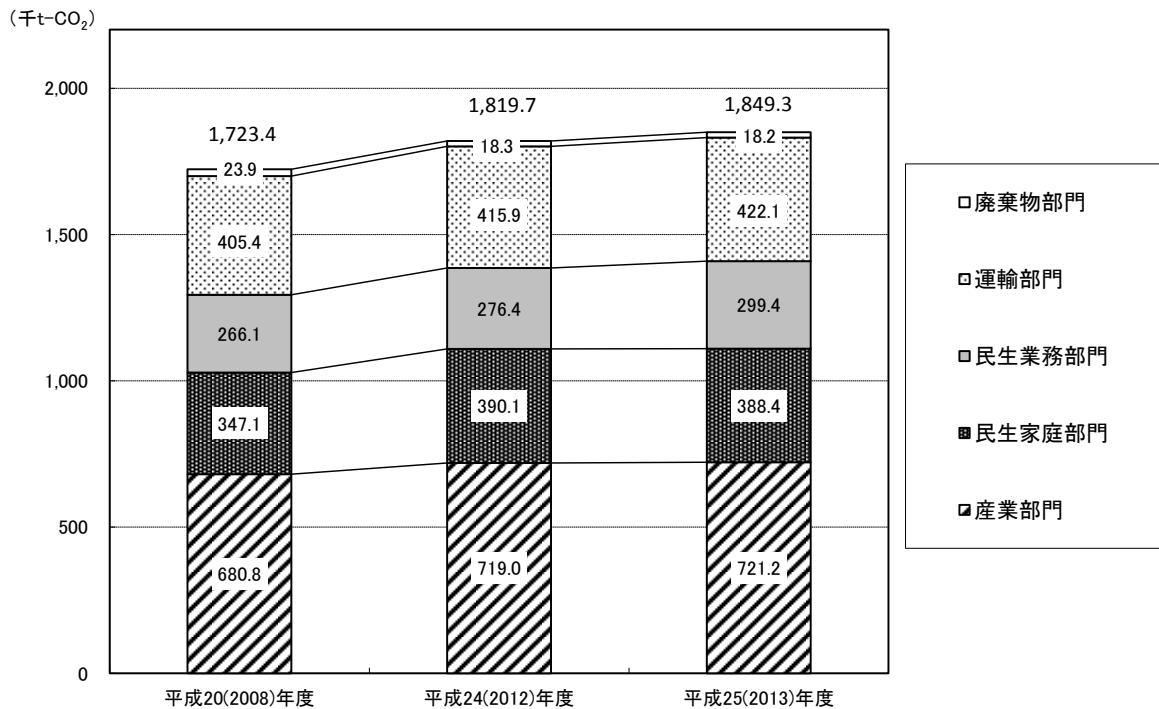


図4 部門別二酸化炭素排出量の推移

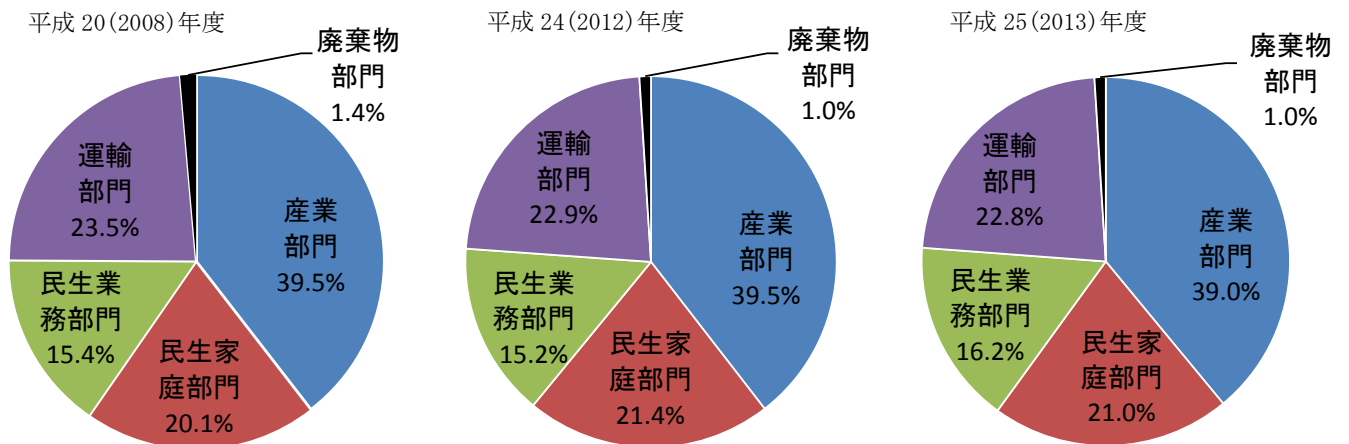


図5 部門別二酸化炭素排出量の割合の推移

第4節 部門別二酸化炭素排出量増減の主な要因

各部門とも、平成 23 年3月に発生した東日本大震災の影響は大きく、原子力発電所の停止が大きな要因になっております。

産業部門について、基準年度からの排出量の増加は、火力発電の割合が増加したものであり、前年度からの排出量の増加は、経済回復による産業の活性化などにより、製造業のエネルギー消費量が増加したことによるものと考えられます。

民生家庭部門について、基準年度からの排出量の増加は、世帯数が増加したことによりエネルギー使用量が増加したものであり、前年度からの排出量の減少は、節電意識の高まりにより、電力消費や燃料使用が減少したことによるものと考えられます。

民生業務部門について、基準年度及び前年度からの排出量の増加は、経済回復により事務所等の延床面積が増加し、それに伴う電力等のエネルギー消費量が増加したことによるものと考えられます。

運輸部門について、基準年度及び前年度からの排出量の増加は、自動車保有台数が増加したことによるものと考えられます。

廃棄物部門について、基準年度及び前年度からの排出量の減少は、ごみの減量化、資源の有効利用の促進に努めた結果、一般廃棄物の焼却量及び焼却される一般廃棄物に含まれるプラスチックの割合が減少していることによるものと考えられます。